

基準認証等に係る個別措置事項

1 共通的な指針に基づく見直し

(1) 自己確認化等

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
ソフトウェア無線設備に関する技術基準適合証明方法の導入 (総務省) ＜ITア の再掲＞	ソフトウェア無線技術を利用した無線設備について、ソフトウェア無線技術の研究開発動向を見極めつつ、当面実用化が見込まれるものについて技術基準適合証明の方法等を検討し、必要に応じ措置を講じる。	計画・基準 1 (1)	検討・結論		
超音波診断装置の薬事法に基づく申請 (厚生労働省)	超音波診断装置の薬事法に基づく申請について、一定の要件を満たしている場合には、当該企業が行う安全性試験検査データをもって、公的機関の検査データに代えることを可能にすることについて検討し、所要の措置を講ずる。	計画・基準 1 (1)		措置	

(2) 国の代行機関

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
法令等に基づき公益法人が行う検査・検定等の業務における事業者の自己確認・自主保安、第三者認証等への移行 (内閣官房、総務省、関係府省)	(内閣官房) 「公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画」(平成14年3月29日閣議決定)に基づき、検査・検定等の事務を指定法人に行わせる制度から、明確な基準に合致する者であれば公益法人に限らずいかなる者でも登録を受け検査等業務を実施できる制度(登録制)に改正する等の措置を講ずる。 (総務省) 上記閣議決定に基づき、関係府省における検査・検定等の業務の実施状況についてフォローアップを行い、当該調査結果については「公益法人に関する年次報告」において公表する。	計画・基準 1 (2)	17年度末までのできる限り早い時期に実施		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
工業所有権に関する事務における民間参入の推進等 (経済産業省)	a 特許権の調査業務を行わせている指定法人については、今後、この業務が更に拡大すると見込まれるため、公益法人に限定せず、幅広く民間を指定することができるよう検討し、所要の措置を講じる。	計画・基準 1 (2)	措置		
	b 実用新案権については、近年の登録が減少している状況を踏まえ、廃止も含めて検討し、所要の措置を講じる。		措置		

(3) 性能規定化

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
危険物施設の保安検査 (総務省) <危険工 の再掲>	「危険物保安に係る技術基準の性能規定化に関する調査検討会」における検討結果を踏まえ、危険物施設の保安検査に当たって適用される基準を含む危険物規制に関する技術基準のうち、可能なものについての性能規定化を検討し、所要の措置を講ずる。	計画・基準 1 (3)	措置		
防災資機材としてのいわゆる S 型泡放射砲の採用の容認 (総務省) <危険オ の再掲>	- S 型泡放射砲について、複数の3点セット (大型化学消防車、大型高所放水車及び泡原液搬送車) を保有する場合における2セット目以降の大型高所放水車と代替できるよう、所要の措置を講じる。	計画・基準 1 (3)		措置	
軌道上の特別高圧送電線の施設規制の緩和 (国土交通省) <運輸 の再掲>	軌道上を交差する特別高圧送電線について、軌道の外側から3メートルの範囲内にある部分の長さが100メートル以下となるよう施設しなければならないとされている規定について、性能規定化の検討を早急に進める。	計画・基準 1 (3)	検討		

(4) 国際的整合化

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
フォークリフトの速度制限の緩和 (国土交通省) ◀運輸の再掲	車種区分により異なるフォークリフトの速度制限について、今後、国際的整合性及び安全確保の観点から、国際的に車種区分が統一されるよう、関係者間で議論を進めた上で、その妥当性について検討を行う。	計画・基準 1 (4)	検討 (16年度以降)		
自動車装置の相互承認の拡大 (国土交通省)	日本での安全の確保及び環境の保全に十分配慮しつつ、関係業界の要望も踏まえて、日本の基準と車両等の型式認定相互承認協定(略称)に基づく認定規則との整合化作業を進め、相互承認による負担の軽減等効果が大きいものから採用を拡大する。	計画・基準 1 (4)	逐次実施		
ナンバープレートの寸法と取付方法の国際標準化の推進 (国土交通省)	ナンバープレート寸法及び取付方法の国際標準化を進めるべく、EUと共同でUN/ECE/WP29(自動車基準調和世界フォーラム)の場に提案し検討を行う場を設定する。	計画・基準 1 (4)	検討		
通信端末機器等及び電気製品に関する相互承認の積極的推進 (総務省、経済産業省、外務省)	通信端末機器等及び電気製品について、輸出入の円滑化を図る観点から、技術・検査体制等の同等性の確保に配慮しつつ、必要に応じて、諸外国との間で相互承認を実施する。	計画・基準 1 (4)	必要に応じて検討・措置		
化粧品の配合可能成分リスト(ポジティブリスト)の見直し (厚生労働省) ◀流通の再掲	化粧品の製造・輸入販売の規制方法について、更なる国際的整合化を目指し、科学的根拠が示された場合には、配合可能成分リスト(ポジティブリスト)の見直しを図る。	計画・基準 1 (4)	逐次実施		
食品添加物の指定品目	香料を含めた食品添加物のうち、安全性等の科学的評価が国際的に確立し、かつ国際的に汎用さ	計画・基準 1 (4)	結論を得たものから順次実施		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
の拡大 (厚生労働省)	れているものについては、国内において使用可能となるよう、評価方法・指定品目の見直しを行う。				
医薬品等の 製造に係る GMP基準 (厚生労働省)	a 医薬品、医療用具について、日米欧間でGMP (Good Manufacturing Practice: 製造管理及び品質管理に関する基準)の同等性や査察技術の同等性などを確認し、GMP相互承認を実施する。	計画・基準 1 (4) a	交渉結果を踏まえ速やかに実施		
	b アジア諸国等に対し、医薬品の製造管理に関する技術協力を推進するとともに、その製造管理技術の向上を踏まえつつ、GMP相互承認を実施する。	計画・基準 1 (4) b	外国からの要請を受けて対応		
医療用具の 製造の承認 (厚生労働省)	a 日米欧の医療用具に係る規制について、承認の不要の範囲を含め、国際的な整合化を推進する。	計画・基準 1 (4) a	医療用具国際整合化会合に参画し、その結果を踏まえ速やかに措置		
	b 諸外国から医療用具に関する相互承認協議の要請があった場合には、その推進について積極的に対応する。	計画・基準 1 (4) b	要請を受けて対応		
医療用具の承認申請時の臨床試験データ 要否の区分に関する国際 整合化 (厚生労働省)	ISO TC 210において行われている医療用具の分類・名称の国際統一のための協議会 (GMDNプロジェクト)に積極的に参加し、国際統一を早期に行うべく提案を行う。	計画・基準 1 (4)	逐次実施		
JIS規格の整備 (経済産業省)	技術基準の性能規定化に併せて、必要に応じ、その基準に適合する仕様の例として活用できるようJIS規格の整備を行うとともに、適切な民間規格、外国規格が整備されている場合には、同様にそれらの活用を図る。	計画・基準 1 (4)	必要に応じ実施		
ねずみ族駆除証明書及び 駆除免除証明書の有効 期間 (厚生労働省)	外国政府が発給したねずみ族駆除証明書及び駆除免除証明書の有効期間の見直しの必要性については、現在世界保健機関で行われている国際保健規則の見直しの結果を踏まえて検討する。	計画・基準 1 (4)	国際保健規則の見直しを踏まえて検討		

(5) 検査代行機関の指定要件等

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
高圧ガス製造施設等の検査 (経済産業省) <危険イの再掲>	優良事業者による自己検査の制度を適切に運用するため、認定基準等について、随時必要な見直しを行い、制度の運用に万全を期す。	計画・基準 1 (5)	措置		

(6) 重複検査の排除

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
強制法規と工業標準化法との重複検査の排除 (経済産業省)	強制法規及び工業標準化法の各指定・認定機関等について、それぞれの法令で定める要件に合致する場合には、可能な限り相互の活用を図ることにより、重複検査を排除し、効率的な認証体制を構築する。	計画・基準 1 (6)	逐次実施		

2 その他(検査周期の延長、基準の緩和・簡素化・統一化・整合化)

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
J I S 制度の改善 (経済産業省及び関係府省)	関係府省が連携して可能な限り J I S 規格と技術基準、政府調達の調達基準等との整合化を図る。	計画・基準 2	継続的に検討・逐次実施		
電気用品安全法に関する規制の見直し (経済産業省)	国際基準の動向を踏まえ、タイムリーな改訂による国際整合化を図る。	計画・基準 2 c	適宜実施		
医薬部外品の承認基準の拡充 (厚生労働省)	医薬部外品で、いまだ承認基準が作成されていない育毛剤、腋臭防止剤などにも承認基準制度を導入し、承認審査の迅速化を図る。	計画・基準 2	逐次実施		
繊維製品を対象にしたホルムアルデヒド測定方法の見直し	ベビー服等繊維製品を対象としたホルムアルデヒド含有基準について、検出機器の性能向上等を踏まえ、ホルムアルデヒドの測定方法を見直す。	計画・基準 2 23	措置		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
直し (厚生労働省)					
燃料電池自動車の車載状態での燃料タンクの再検査の実施 (経済産業省)	車載状態で燃料電池自動車の燃料タンクの再検査を実施することについて、検査の合理化・効率化の観点を踏まえ、事業者側から提出された実験データの安全性を検証・評価した上で、安全性が確認されれば、技術基準を整備する。	計画・基準2-34	16年6月までに事業者から実験データの提出を受けることを前提に16年度中に措置		
燃料電池自動車の車両適合基準の策定による車両認定制度の見直し (国土交通省)	現在、燃料電池自動車が公道を走行するためには、道路運送車両法(昭和26年法律第185号)上、一台ごとに国土交通大臣の認定を行っているが、その大量販売を促進するため、必要な保安基準等の整備を行った上で、ガソリン車等と同様に、型式認定制度を整備する。	計画・基準2-35、重点・別表8-212024	16年度の早い時期までに実験データを取得した上で16年度中に措置		
電気事業法における個別安全管理審査の簡素化 (経済産業省)	電気事業法における個別安全管理審査の受審項目(書類)について、定期事業者検査の方法に係る例示通達の解説を整備することで、事業者の当該審査に係る資料作成の負担を軽減し、審査の簡素化を行う。	計画・基準2-37	措置		
細菌の基準の統一 (厚生労働省) <流通イの再掲>	都道府県等が独自に定めている衛生基準(指導を行う際の目安となる指導基準)について、都道府県等の指導等の現状を調査し、措置内容を検討の上、所要の措置を行う。	重点・別表6-45	措置		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
輸出貿易管理令別表2 該当貨物への輸出許可 制度の緩和 (経済産業省)	要望のあった貨物の輸出に際して、ある一定の契約に基づく複数回にわたる輸出につき、まとめて承認を得ることができる旨を周知する。	重点・別 表6-64	措置		
炉頂圧ガスタービンの 定期自主検査周期の延 長 (経済産業省)	炉頂圧ガスタービンについても、電気事業法施行規則第94条の2第2項に規定する定期自主検査周期の延長が可能となるよう検討し、措置する。	重点・別 表6-65	措置		
通い容器の 再輸入手続きの見直し (財務省)	再輸入申告の際に、当該容器が本邦から輸出されたものであることを証するための輸出の許可書等を税関長へ提出する手続きについて、その簡素化を検討する。同一性の確認、管理方法等について通い容器の利用実態を中心に関係者からヒアリングを本年6月までに終了し、ヒアリングの結果に基づいて、対応する。	重点・別 表7-24	検討・結 論		
原子力発電所の設備利 用率に係る規制の 緩和 (経済産業省)	原子力発電所の検査制度に関して、安全上最も有効な検査頻度やリスク評価を踏まえた検査制度の基本的枠組みや、制度導入の進め方について検討し、結論を得る。	重点・別 表7-31	検討	結論	
ガス事業におけるメン ブレンガスホルダの認 定の容認 (経済産業省)	海外で使用されているメンブレンガスホルダーの材料、構造を調査し、「ガス工作物技術基準の解釈例」に、条件付でメンブレンガスホルダに関する基準を規定する方法について検討し、結論を得る。	重点・別 表7-38	検討	検討・結 論	
電子式複合計器の最大 需要電力計の検定試験 方法の見直し	「計量法に規定する特定計量器技術基準のJIS化に関する調査研究委員会/電力・電力量計WG」における電気計器全体に係る技術基準のJIS化見直し作業の結果を踏まえ、規制の在り方を検討する。	重点・別 表7-39	検討	検討	

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
し (経済産業省)					
定格電流 60 A の電子式単独計器の検定有効期間の見直し (経済産業省)	「計量法に規定する特定計量器技術基準の J I S 化に関する調査研究委員会 / 電力・電力量計 W G 」における電気計器全体に係る技術基準の J I S 化見直し作業の結果を踏まえ、規制の在り方を検討する。	重点・別表 7 -40	検討	検討	
計器用変成器の有効期間の延伸 (経済産業省)	変成器自体の品質・耐久性や、実際の検定・検査受検に係る運用・手続きの円滑化の観点から、有効期間の見直しについて検討する。	重点・別表 7 -41	検討		
電気工事士免状交付事務の民間へのアウトソーシング (経済産業省)	電気工事士法の免状交付については、申請者の実務経験等の審査を必要とする場合があるため、その審査業務は引き続き都道府県において実施することが必要であるが、それら以外の事務については、個人情報の厳格な管理等一定の要件を満たすことを条件とした上での委託が考えられる。よって、それを踏まえたスキームの措置を講じることとする。	重点・別表 8 -211003	法案成立後公布、施行		